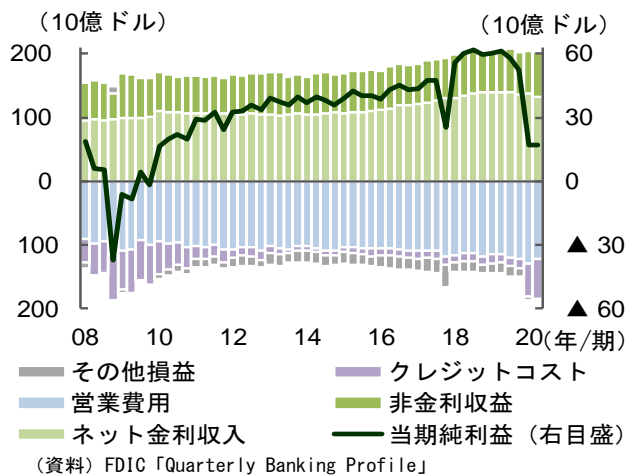


《新型コロナシリーズ No.43》

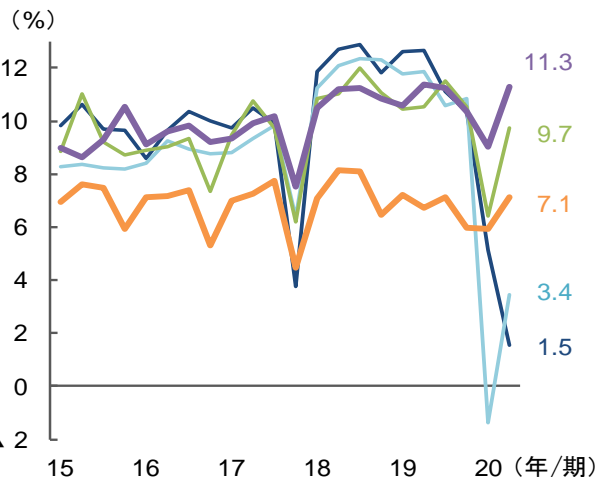
懸念される米国地銀セクターの経営動向 — コロナ影響の顕在化により、構造的に収益性が悪化する可能性も —

- (1) 米連邦預金保険公社（FDIC）が公表した米銀全体の本年4～6月期決算によると、ネット金利収入の減少、クレジットコスト増加により、当期純利益が前年同期比▲73%減少（図表1）。
- (2) 銀行の規模別にみれば、資産規模が2,500億ドル超のメガバンク、100～2,500億ドルの大手地銀や大手外銀等では、ボトムライン収益の減少によりROEが低下する一方、中小・小規模の地銀のROEは、コロナ危機前とほぼ同水準で推移（図表2）。
- (3) 大手行のROE低下は、中小地銀と比較して大企業向けの短期貸出の割合が多く利鞘の縮小が先行して進んだほか（図表3）、将来の損失予測を織り込んで貸倒引当金を計上する新しい会計基準（CECL）を導入した銀行も多いため、クレジットコストが膨らんだもの（図表4）。
- (4) もっとも、投資銀行ビジネスやウェルスマネジメントビジネスなど、幅広い事業ポートフォリオを有する大手行に対し、中小地銀は、預貸ビジネスに依存しており、収益基盤が脆弱。今後、クレジットコストの増加やゼロ金利政策の長期化による利鞘縮小が見込まれるなか、わが国と同様に中小地銀は構造的な収益性悪化に直面する可能性。
- (5) 中小地銀の財務悪化に伴い金融仲介機能が低下する恐れや、収益性向上のために高リスクの貸出などに傾注する可能性を含め、米国地銀セクターの今後の経営動向には留意が必要。

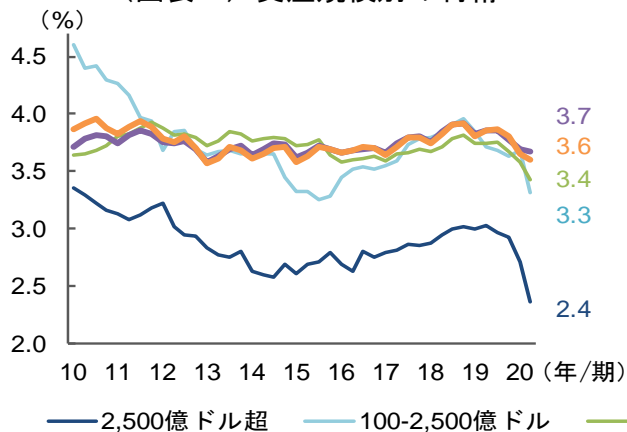
（図表1）米銀の収益動向



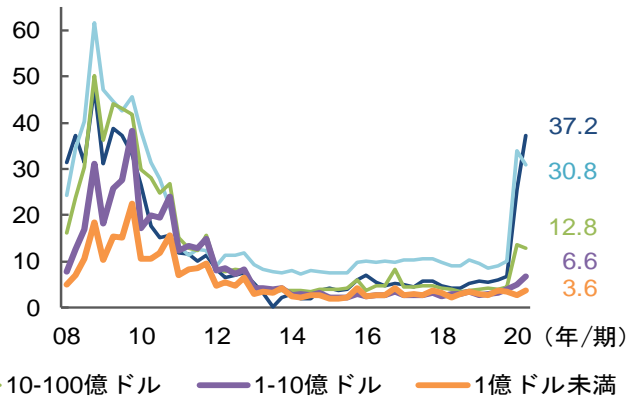
（図表2）資産規模別のROE



（図表3）資産規模別の利鞘



（図表4）資産規模別のクレジットコスト
（粗利益比・%）



【ご照会先】 調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口 栄治 (taniguchi.eiji@jri.co.jp , 080-4377-3420)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。